

グループ企業理念

存在意義

潤いと活力ある地域の明日を創る

私たちは、ふるさとの企業グループとして、人々の暮らしと事業に潤いと活力をつくりだし、地域とともに豊かな明日をひらきます。

経営姿勢

最適のサービスで信頼に応える

私たちは、先進的で質の高い、総合的なサービスを、心をこめて提供し、人々の信頼と期待に応える企業グループを目指します。

行動規範

感謝の心でベストをつくす

私たちは、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、たゆみない自己革新につとめ、喜びと生きがいをもって、たくましく行動します。

[企業概要]

商号：株式会社いよぎんホールディングス
本社所在地：愛媛県松山市南堀端町1番地
資本金：200億円
設立年月日：2022年10月3日

[SNS]



CONTENTS

01 株式会社いよぎんホールディングス始動!!

03 DHDサービス

05 グループ一体でのコンサルティング／ TOPICS

07 サステナビリティへの取組み

09 業績ハイライト

株式会社 いよぎんホールディングス始動!! ~持株会社体制への移行~

2022年10月3日に、伊予銀行は、単独株式移転の方式で持株会社いよぎんホールディングスを設立し、持株会社体制へと移行しました。

当社グループは、体制移行を機に、お客さまへのコンサルティング力やグループ連携の強化に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

なお、東京証券取引所プライム市場へ新規上場したいよぎんホールディングスの証券コードは5830となっております。

移行の目的

規制緩和を踏まえた
事業領域の拡大

経営管理機能の強化による
グループガバナンスの高度化

役職員の意識・行動の変革による
グループシナジーの極大化

グループ企業理念

存在意義 「潤いと活力ある地域の明日を創る」
経営姿勢 「最適のサービスで信頼に応える」
行動規範 「感謝の心でベストをつくす」

株式会社
いよぎん
ホールディングス

株式会社
伊予銀行

いよぎんホールディングス

伊予銀行	銀行業務
いよぎんビジネスサービス	事務代行業務
いよぎん Challenge&Smile	事務代行業務（特例子会社）
関連会社4社	投資ファンド等運営業務（3社） ブランディング・販路開拓支援業務*
いよぎん保証	信用保証業務
いよぎんキャピタル	投資業務
連結子会社7社	ベンチャーファンド
非連結子会社2社	ベンチャーファンド
いよぎん地域経済研究センター	金融・経済の調査研究業務 経営相談業務
いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務
いよぎんリース	リース業務
いよぎんコンピュータサービス	コンピューター関連業務
四国アライアンス証券	金融商品取引業務

* 銀行業高度化等会社（商号：Shikokuブランド）

長期的に目指す姿（長期ビジョン）

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少と高齢化、経済の成熟化に伴う社会・経済の構造変化、それにデジタル化という不可逆的变化の中にあり、さらには、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、規制緩和やサステナビリティ等への対応も問われています。

このような経営環境の認識を踏まえ、2021年度中期経営計画の開始にあたり、社会やお客さまに必要とされる価値を創出し的確に届けていくため、グループ一体でのコンサル

ティング力を強化するとともに、新たなビジネス領域へ積極的に挑戦していくことを目指し、「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」を長期ビジョンとして掲げています。

グループ中期経営計画は、長期ビジョンの実現に向けて、6つの事業戦略と4つの計画で構成し、グループ一体でのDHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、当社

グループとしてのサステナビリティの向上を目指していきます。

長期ビジョン

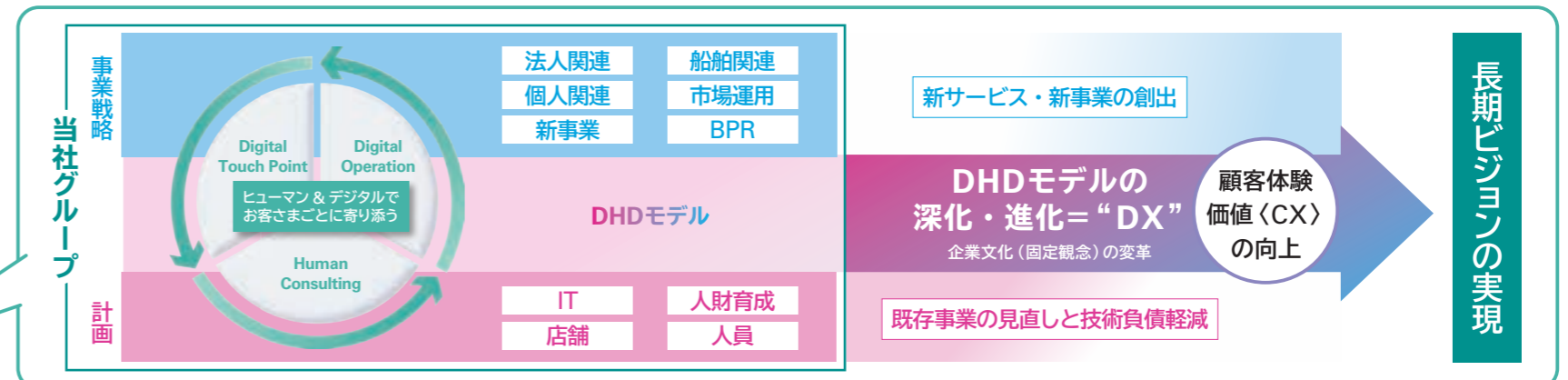
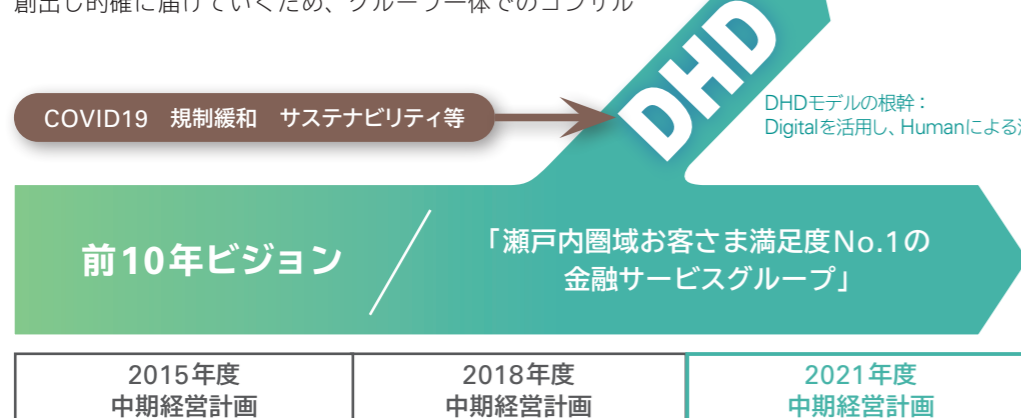
「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」

①新たな価値を創造・提供し続ける

- ・グループ一体でのコンサルティング力の強化
- ・ビジネス領域の拡大に向けた他業連携の充実

②企業グループ

- ・中核事業と親和性が高く、社会やお客さまの課題解決につながるビジネス領域への積極的な挑戦



AGENT

手のひらの伊予銀行

「AGENT」は、どこからでも窓口につながり、ビデオチャットでお手続きができるスマートフォンアプリです。ビデオチャットで担当者の顔を見ながら普通預金・定期預金の口座開設や住所変更等のお手続きが可能となっており、入力もお客さまとの会話をもとに代行するため、スマートフォンに不慣れな方でも安心してご利用いただくことが可能です。

また、2021年6月のリリース以降、ビデオチャット受付予約、各種セルフ手続き機能等を追加するなど、ユーザビリティ強化や機能追加を実現しており、お客さまのご意見を反映させながら、改善活動に取り組んでいます。今後も順次機能追加を予定しており、お客さまの人生に寄り添うアプリを目指してまいります。

2023年春に「振込機能」を追加予定

2022年10月

国内の銀行で初となる、ビデオチャットによる「相続手続き」機能を追加。

2022年8月

より便利で直感的にご利用いただけるよう、アプリのデザインを全面刷新。「銀行手続き」「問い合わせ」「ライフプラン」をパーソナルアシスタントがご案内。

2022年4月

西日本の銀行では初となる、リアルタイムでのVisaデビット利用明細の提供開始。

2021年10月

「通帳・印鑑レス普通預金口座開設」機能の追加により、郵送でのやりとりが不要となり最短1日で口座開設が可能に。

2021年9月

アカウント登録をすることで、銀行手続きだけでなく「残高照会」「入出金明細照会」などの日々のお金の管理ができる機能を追加。

2021年6月

スマートフォンで、自宅にしながら“窓口と同じ体験”ができるAGENTアプリをリリース。国内の銀行で初となるビデオチャットを利用して銀行手続きができるサービスを提供開始。



ダウンロードはこちらから



HOME

スマホでできるマイホーム計画

住宅ローンデジタルサービス「HOME」は、24時間いつでもスマートフォンで住宅ローンの申込みや契約のお手続きができるサービスです。



ダウンロードはこちらから



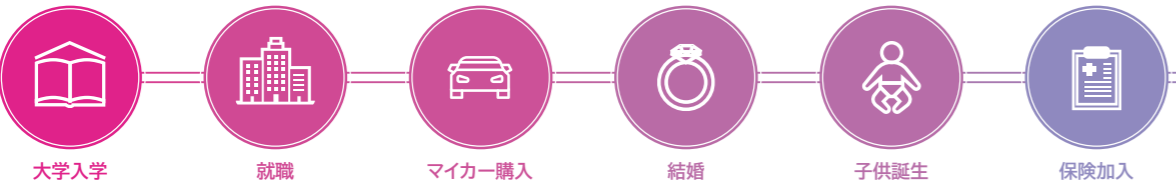
商品提供者から、顧客の本来欲求に応えるサービス提供者へ

- HOME TICKETにより、いつでもどこでも、3分で借入可能額の目安が分かるシミュレーション
- 来店不要で、いつでも、好きな時間に住宅ローンのお手続きがスマートフォンで完結
- 住宅業者向けに「HOME HOUSE BUILDER」を導入し、大量の書類をお客さまの代わりに、住宅業者が伊予銀行へWebで提出（2022年9月末時点で利用が195拠点に拡大）

住宅ローンNEWS

利便性向上により、多くのお客さまにHOMEをご利用いただいております

- 住宅ローンのうちHOME申込み比率が**70%**に到達
- 変動固定選択型商品の最長借入期間を**35年⇒40年**に延長
- スーモカウンター（愛媛県内）、家づくり学校とビジネスマッチング契約
- 団体信用生命保険のラインナップを拡充



DHD サービス

銀行を、人に合うかたちへ変えていく。



Better Money, Better Life.

カードローンデジタルサービス「SAFETY」は、ATMにお並びいただくことなく、24時間いつでもワンタップでお借り入れやご返済ができるアプリです。

アプリでお借り入れ

いくら借りられるか診断

Webまたはアプリでチャットに答えるだけ。最短1分で完了。

※個人を特定をすることはありません
※診断せずにお申込みも可能です

カードローンに新しい価値を

- 預金残高や入出金予定額、クレジットカードの引落情報などをもとに、入出金予定明細の表示や残高不足を通知
 - ⇒通知を確認して、不足額をワンタップでお借り入れ
 - ⇒お金に余裕があるときに、ワンタップでご返済
 - ⇒借入額が不足する場合は、契約後でもアプリ内で増枠手続きが可能

2022年2月「銀行ならではの」カードローンにリニューアル

- 「スタンダード」と、年収証明が必要な「プレミアム」の2コースを用意
- プレミアムコースは「借入枠」ではなく「リスクランク」に応じた金利設定
- 小さな借入枠で契約し、必要に応じて増枠できる機能を搭載（契約者の約2割が増枠を実施）

ダウンロードはこちらから



「LIFE PALETTE」はお手持ちのスマートフォンやタブレットを使用し、将来のライフイベントなどを入力することで、家計の収支と資産の推移をシミュレーションできるデジタルツールです。



お客さまへの提供価値

- お金の健康状態が分かる
- お金の健康の改善方法が分かる、自分にとって最適な商品サービスが分かる
- お金だけでなく、夢の実現方法に出会える
- お困りごとは窓口でアドバイザーに相談することもできる
- お客さま一人ひとりに合わせた人生計画のサポート

2022年9月、入力を簡素化し、約10分で診断結果の確認が可能に

サービスの詳細はこちらから



SAFETY

不足額を教えてくれる新しいカードローン

LIFE PALETTE

いろんな将来を描けるシミュレーションツール

リース

いよぎんリースと連携して、お客様の設備投資をサポート。伊予銀行がヒアリングした設備投資ニーズデータを活用し、いよぎんリースによるリース活用提案を行っています。



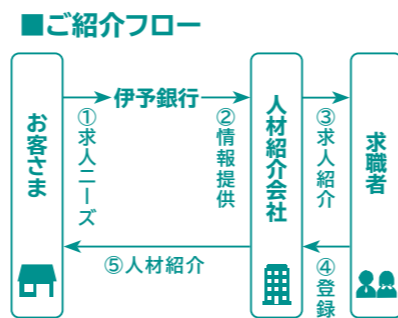
ものづくり支援チーム

大手メーカー等に勤務し、技術的な知識や経験を持つ人材を採用して結成し、技術開発や補助金申請をサポートしています。



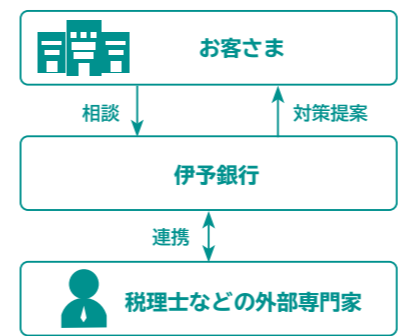
人材紹介業務

経営課題や求人ニーズに応じ、提携人材紹介会社を通じて適切な人材を紹介し、お客様の事業の成長・発展をサポートしています。



事業承継・M&A サポート

事業承継のお悩みや後継者不在の課題解決をサポートしています。



ウェルスアドバイザー

ご高齢の方の"のこす"ニーズなどに対し、ご遺言の作成や認知症対策のコンサルティングを提供することにより、お客様の想いの実現をサポートしています。



資産形成コンサルティング

四国アライアンス証券と連携し、お客様に最適な資産形成をサポートしています。



グループ体での コンサルティング

海外展開支援

お客様のインビジネスの支援として、JICA「中小企業・SDGs ビジネス事業」に共同申請し、地域金融機関連携案件として四国で初めて採択されました。公的機関の他、幅広い海外ネットワークを活用してお客様の海外展開を支援しています。



観光・まちづくり支援

外から人を呼び込む“観光振興”と住民が豊かに暮らすことを目指す“まちづくり”に一体で取り組んでいます。大洲市では町家・古民家等の歴史的資源を活用した面的再生を支援しています。



人事コンサルティング

お客様ごとに異なる、企業コンセプトに適した人事制度の構築をサポートしています。



ICTコンサルティング

お客様の生産性向上や業務効率化を目的に、ICTツールの導入を支援。業務フローの整理から、業務設計、システム活用方法の従業員向け勉強会開催にいたるまで、伴走支援を行っています。



創業支援・成長サポート

ビジネスプランコンテストの開催やクラウドファンディングなどの創業支援だけでなく、いよぎんキャピタルによるファンドの運用・管理を通じて、お客様の成長をサポートしています。



クレジットカード

いよぎんディーシーカードと連携して、加盟店の開拓を行っています。ICTコンサルティングとも連携し、お客様の経費精算の効率化を推進しています。



TOPICS

「本社ビル」の建替え基本計画決定 2025年春に新南館 2029年春に新本館竣工予定

コンセプト：地域に潤いと活力をつくりだすサステナブル・ビルディング
創業200年に向けて、地域貢献を果たす新本社ビルを構築

スケジュール

2023年 1月	現南別館の解体に着手	2025年 夏	現本店本館および別館の解体に着手
2023年 夏	新南館の着工	2026年 夏	新本館の着工
2025年 春	新南館および仮設事務所の竣工	2029年 春	新本館の竣工および営業開始



サステナビリティへの取り組み

気候変動への対応

伊予銀行は、気候変動がお客さまや銀行に及ぼすリスクを想定しながら、脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD*)」提言に賛同表明しています。伊予銀行は、持続可能な地球環境の実現と事業活動の両立が新たな事業機会の創出につながると考え、TCFD提言の枠組みに基づき、気候変動に関する情報開示を充実させていきます。

*1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) とは 2015 年に金融安定理事会 (FSB) の下に設置された金融システムの安定化を図る作業部会。異常気象等、気候変動の物理的影響や脱炭素経済への急激な移行等が、金融システムの安定を脅かす恐れがあるとして、すべての企業に対し、①複数の気候シナリオを用いて、②自社の気候関連リスク・機会を評価し、③経営戦略・リスク管理へ反映させ、④その財務上の影響を把握し、開示することを求めている。



サステナブルファイナンス

累計実行目標：1兆4,000億円
(うち環境分野7,000億円)

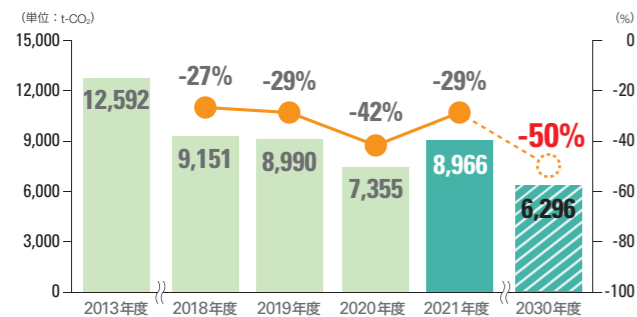
対象期間：2021年度～2030年度

累計実行額：1,510億円(うち環境分野966億円)*2

*2 2021年度～2022年度中間期

環境分野	グリーンローン/ボンド、トランジションローン、環境私募債のほか、再生可能エネルギーに関する投融資等、環境に配慮した投融資等
社会分野	ふるさと応援私募債「学び舎」・「地域の未来」、SDGs 私募債などの各種私募債のほか、震災対応型融資等の社会課題に対応した投融資等
その他	サステナビリティ・リンク・ローンのほか、「創業」や「事業承継」に関する投融資等

CO₂排出量削減



環境保全の取り組み

伊予銀行エバーグリーンの森

2008年に愛媛県、大洲市および公益財団法人愛媛の森林基金と「森林づくり活動協定」を締結し、愛媛県内4か所で森林を育てる活動を実施しています。



公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

愛媛県内で環境保全活動に取り組まれている団体・個人を対象に活動資金の一部を助成しています。

2008年に創業130周年を記念して創設し、累計192先に総額69百万円の助成金を贈呈しています。



主な活動内容

- 当社グループ従業員および家族等による森林づくり活動 (ボランティア)
 - ・ 累計約3,250本の植樹 (約77tのCO₂吸収量増加に貢献)
 - ・ 定期的な下刈りの実施 ・ 森林教室の開催
- 森林づくり活動等に対する寄付 (毎年度1百万円)
- 活動内容の情報発信

概要

助成対象者	愛媛県内に主たる拠点がある団体または個人
助成対象事業	愛媛県内の自然環境および生物多様性を保全し豊かな地域社会環境の創造・発展のための幅広い活動
助成金額	原則1件50万円以内
委託者	株式会社伊予銀行
受託者	三井住友信託銀行株式会社

ダイバーシティへの取り組み

副業制度

さまざまな経験を積むことで、幅広い知識・スキル・人脈を持つ人材へ成長し、今後の人生や当社グループでの勤務に役立ててもらおうことを目的として、副業制度を導入しています。舞台芸術活動や布雑貨製作、Webサイト開発、データ分析など、約35名の職員が幅広い副業に取り組んでいます。



いよぎんChallenge&Smile

「障がいのある方が生き活きと誇りを持って就労できる環境を整備し、継続的な雇用を通じて社会参画と自立を支援する」目的で設立された特例子会社です。伊予銀行からの受託業務の他、木工や織物のオリジナルグッズを製作しています。また、姫てまりや水引などの伝統工芸の分野にもチャレンジしています。



多様な働き方

- ・ 伊予銀行では、2016年度以降男女ともに育児休業取得率100%を継続
- ・ 女性の就労継続やキャリア形成支援のため、事業所内保育所「いよぎんきつずらんど」を設置
⇒えるぼし(3つ星)取得
- ・ 2022年10月、「出生時育児休業」を導入し、男性が子の出生後8週間以内の4週間の休暇取得を可能にし、その間の給与・賞与を全額保障(休業中も就労可能に)
- ・ 中途退職者が直接行員・社員としてカムバック可能に

働きやすく・働きがいある職場づくり

- ・ 完全フレックスタイム制度や勤務間インターバル制度を活用して、労基法上時間外労働時間数を削減



- ・ 人間ドックに対する費用補助の他、ウェアラブル端末の貸与や健康管理システムを導入
- ・ エンゲージメントを高めるため、計測ツール「wevox」を導入するとともに、上司と部下の1on1ミーティングを試行導入

社会貢献への取り組み

金融教育教室

伊予銀行は地域の将来を担う子どもたちに正しい金融知識を身に付けてもらうことを目的に、2007年から「金融教育教室」を開催しており、2022年9月末時点で累計約18千名が受講しています。

近年は、高等学校における「新学習指導要領」の実施や「成年年齢下げ」の施行により、金融商品や金融トラブル、資産形成等に関する知識の積上げが求められており、従来の小中学校を中心としたプログラムに加え、社会人を目前に控えた高校生への金融教育提供にも取り組んでいます。



テニス部・女子ソフトボール部

国内トップリーグで活躍する選手による、子ども向けのスポーツ教室を開催するなど、地域における競技力向上に努めるとともに、地域のスポーツ振興に取り組んでいます。また、女子ソフトボール部は、2022年3月から開催されている新リーグ「ニトリJD.LEAGUE」に参加しています。



地域文化活動助成制度

伊予銀行は、愛媛県内で「草の根」的な文化活動を実施している団体を支援するため、1992年に本制度を創設し、活動資金の一部助成を通じて、地域の伝統文化の継承に取り組んでいます(累計1,312団体に総額2億54百万円助成)。



伊予銀行社会福祉基金

伊予銀行は、持続可能な社会の実現を目指して、1976年に本基金を設立し、45年以上に亘って高校生への奨学金給付や社会福祉施設等への福祉機器贈呈等に取り組んでいます。

ひとり親または両親のいない 家庭の高校生への奨学金給付 (965名に総額4億85百万円)	児童福祉施設等 入所児童への就職励励金 (1,598名に総額27百万円)
社会福祉施設等へ 福祉機器の贈呈 (376先に総額1億89百万円)	高等学校等へ 図書購入補助金の贈呈 (16校に毎年67万円)

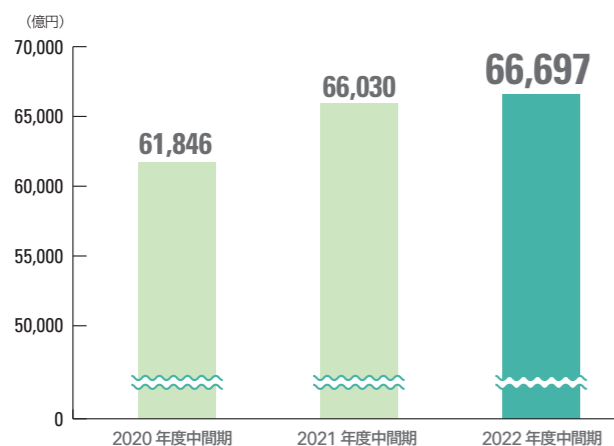
伊予銀行社会福祉基金

2022年3月末現在

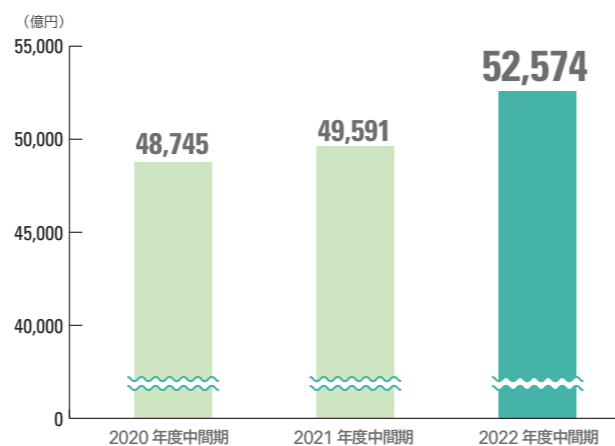
業績ハイライト

※ 持株会社設立が2022年10月3日のため、伊予銀行の2022年度中間期の数値を記載しています。

預金等残高

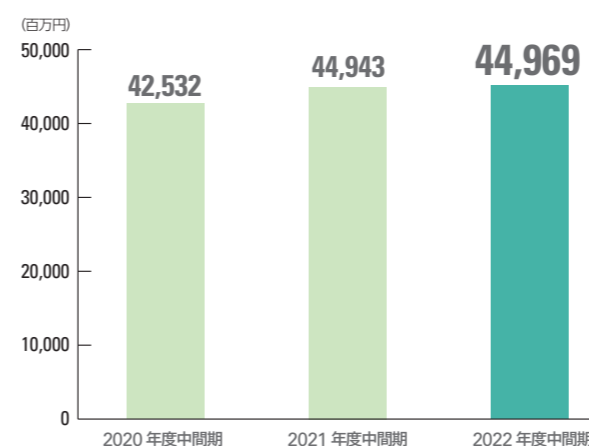


貸出金残高



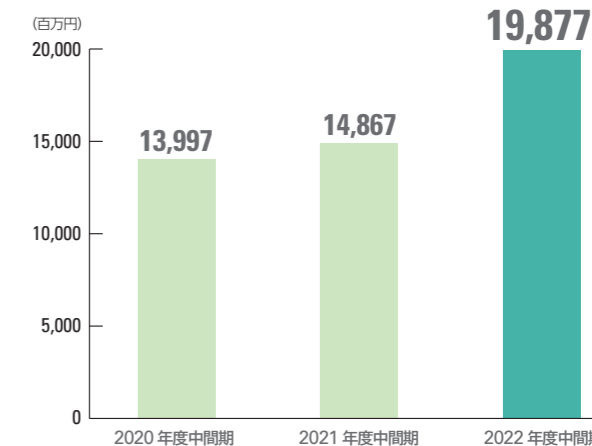
連結コア業務粗利益

一般企業でいう「売上総利益」に相当し、一時的な要因に左右されないグループの基礎的な収益力を表す指標です。



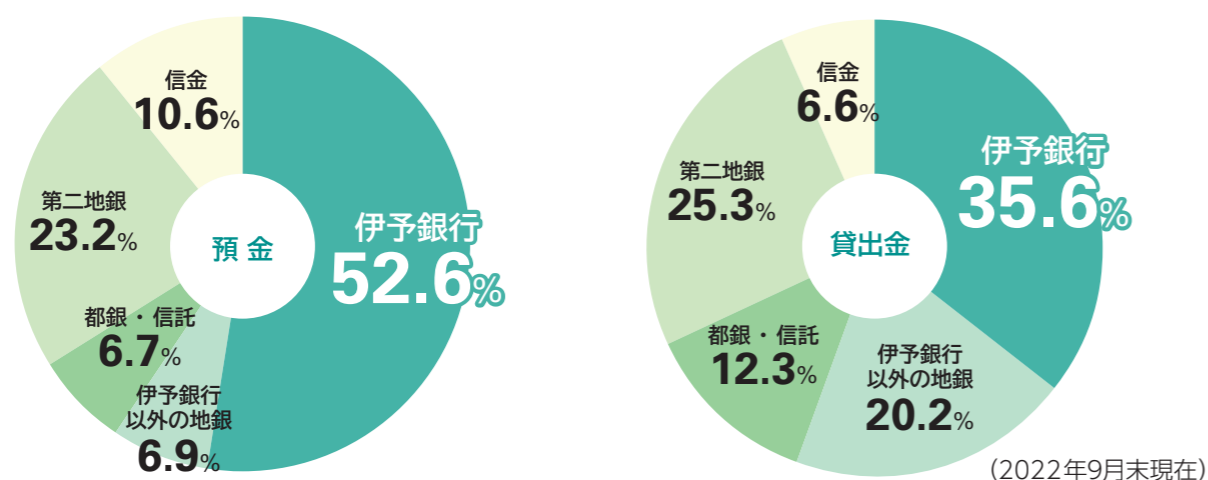
親会社株主に帰属する中間純利益

最終的な経営成果としての利益を表す指標です。



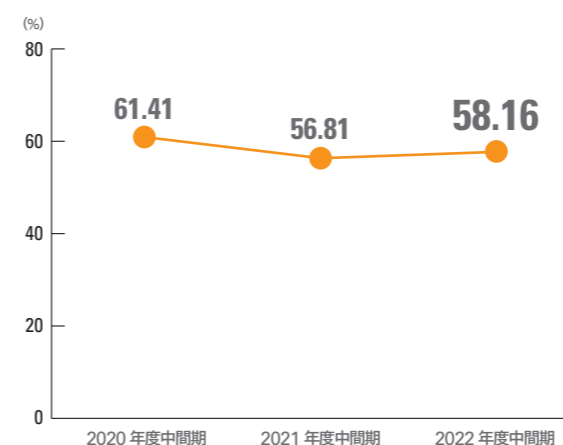
愛媛県内シェア (除くゆうちょ・農協等)

預金、貸出金ともに高いシェアを確保しています。



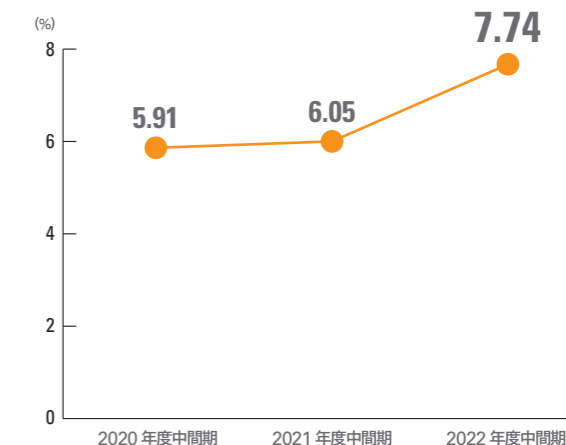
連結コア OHR

コア業務粗利益に対する経費の比率であり、経営の効率性をコスト対比で表す指標です。コアOHRが低いほど、効率性が高いことを示しています。



連結 ROE (株主資本ベース)

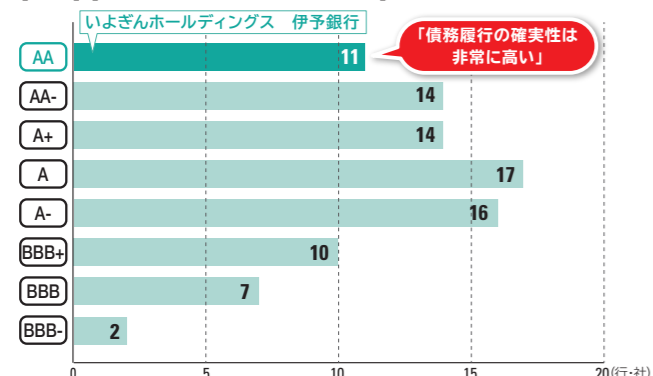
自己資本(株主資本)に対する純利益の割合であり、経営の効率性を資本対比で表す指標です。



格付

金融セクターについて、トップクラスの格付実績があるJCRから、高い評価を受けています。

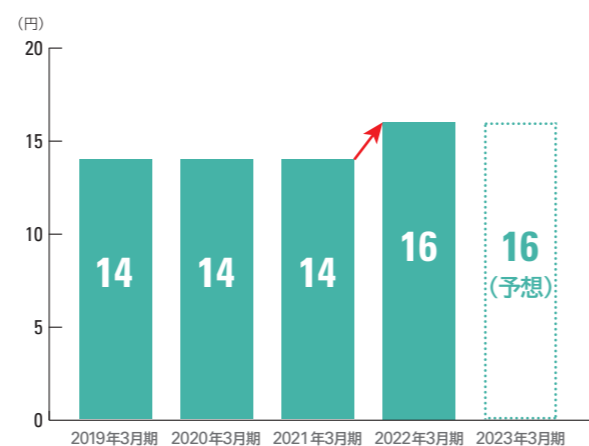
【格付】【銀行数および金融持株会社数】



※ 格付会社が公表する都市銀行・地方銀行・第2地方銀行・金融持株会社の格付をもとに作成しております。(2022年11月末現在)

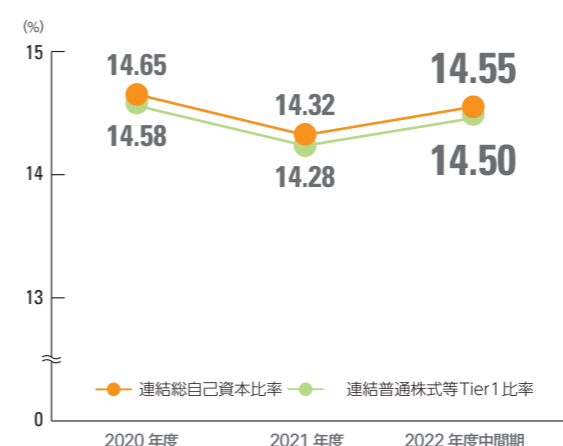
一株当たり配当金

安定的な配当を継続しています。



連結総自己資本比率・連結普通株式等 Tier1 比率

銀行の健全性を示す重要な指標であり、当局が求める所要自己資本比率の水準を余裕を持って上回っております。



有価証券評価益 (連結)

有価証券の「時価」が「簿価」をどれだけ上回っているかを示す指標であり、高いほど将来のリスクに対する経営体力があると言え、地方銀行でトップクラスの水準を維持しています。

